

# 公共下水道事業特別会計予算



議案第 25 号

## 平成 29 年度 茨城町公共下水道事業特別会計予算

平成29年度茨城町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 731,439千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円とする。

平成 29 年 3 月 2 日 提出

茨城町長 小林 宣夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 千円)
款	項	金 額
1. 使用料及び手数料		126,090
	1. 使用料	125,717
	2. 手数料	373
2. 分担金及び負担金		8,199
	1. 負担金	8,199
3. 国庫支出金		39,300
	1. 国庫補助金	39,300
4. 県支出金		460
	1. 県補助金	460
5. 繰入金		449,186
	1. 他会計繰入金	449,186
6. 繰越金		3,500
	1. 繰越金	3,500
7. 諸収入		10,804
	1. 雑入	10,804
8. 町債		93,900
	1. 町債	93,900
歳 入 合 計		731,439

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 公共下水道事業費		382,260
	1. 公共下水道事業費	382,260
2. 公債費		348,679
	1. 公債費	348,679
3. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳 出 合 計		731,439

## 第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道整備事業	85,400 千円	普通貸借又は証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政 府資金及び地方公共 団体金融機構資金に ついて、利率の見直 しを行った後におい ては、当該見直し後 の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行そ 他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えする ことができる。
公営企業法適用事業	8,500 千円			



公共下水道事業特別會計予算  
事項別明細書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	増減率%	構成比%
1. 使用料及び手数料	126,090	122,615	3,475	2.8	17.2
2. 分担金及び負担金	8,199	11,407	△3,208	△28.1	1.1
3. 国庫支出金	39,300	43,000	△3,700	△8.6	5.4
4. 県支出金	460	500	△40	△8.0	0.1
5. 繰入金	449,186	461,892	△12,706	△2.8	61.4
6. 繰越金	3,500	3,500			0.5
7. 諸収入	10,804	389	10,415	2,677.4	1.5
8. 町債	93,900	66,800	27,100	40.6	12.8
歳入合計	731,439	710,103	21,336	3.0	100.0

### (歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				増減率%	構成比%
				特定財源			一般財源		
				国庫支出金	地方債	その他			
1. 公共下水道事業費	382,260	363,013	19,247	39,760	93,900	142,082	106,518	5.3	52.2
2. 公債費	348,679	346,590	2,089			3,011	345,668	0.6	47.7
3. 予備費	500	500					500		0.1
歳出合計	731,439	710,103	21,336	39,760	93,900	145,093	452,686	3.0	100.0

2. 歳入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 公共下水道使用料	125,717	122,213	3,504	1. 公共下水道使用料	125,717	公共下水道使用料 (現年度分) 122,668 公共下水道使用料 (滞納繰越分) 1,817 茨中水処理施設使用料 (現年度分) 1,231 茨中水処理施設使用料 (滞納繰越分) 1
計	125,717	122,213	3,504			

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 公共下水道手数料	373	402	△29	1. 公共下水道手数料	373	督促手数料 11 排水設備申請 (検査) 手数料 160 排水設備指定工事店登録手数料 200 諸証明交付手数料 2
計	373	402	△29			

(款) 2. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

1. 公共下水道負担金	8,199	11,407	△3,208	1. 公共下水道負担金	8,199	受益者負担金 (現年度分) 7,660 受益者負担金 (滞納繰越分) 539
計	8,199	11,407	△3,208			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 下水道費国庫補助金	39,300	43,000	△3,700	1. 下水道費補助金	39,300	
計	39,300	43,000	△3,700			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 下水道費県補助金	460	500	△40	1. 下水道費補助金	460	公共下水道接続支援事業費補助金 460
計	460	500	△40			

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	449,186	461,892	△12,706	1. 一般会計繰入金	449,186	
計	449,186	461,892	△12,706			

## (款) 6. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	3,500	3,500		1. 繰越金	3,500	
計	3,500	3,500				

## (款) 7. 諸収入

## (項) 1. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	10,804	389	10,415	1. 雑入	10,803	原子力立地給付金 366 受益者負担金等相当額 10,437
				2. 消費税還付金	1	
計	10,804	389	10,415			

## (款) 8. 町債

## (項) 1. 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道債	93,900	66,800	27,100	1. 公共下水道事業債	93,900	公共下水道事業債 85,400 公営企業法適用債 8,500
計	93,900	66,800	27,100			

3. 歳 出

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 1. 公共下水道事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 公共下水道 総務費	219,099	211,652	7,447	460	8,500	126,457	83,682	1. 報酬	50	
							<b>30,656</b>	2. 給料	14,711	<b>03 一般管理事務に要する職員給与費 30,656</b>
								3. 職員手当等	11,129	02 給料 14,711
								4. 共済費	4,816	一般職 14,711
								8. 報償費	1,029	03 職員手当等 11,129
								9. 旅費	9	扶養手当 504
								11. 需用費	762	住居手当 882
								12. 役務費	148	通勤手当 426
								13. 委託料	159,479	時間外勤務手当 800
								14. 使用料及び 賃借料	20	管理職手当 492
								15. 工事請負費	13,754	期末手当 3,371
								18. 備品購入費	100	勤勉手当 2,520
								19. 負担金補助 及び交付金	4,131	退職手当負担金 2,134
								23. 償還金利子 及び割引料	34	04 共済費 4,816
				460	8,500	20,884	18,813	27. 公課費	8,927	共済組合負担金 4,319
										共済組合事務費負担金 44
										共済組合追加費用等負担金 453
										<b>11 一般管理費 48,657</b>
										01 報酬 50
										公共下水道審議会委員 50
										08 報償費 1,029
										受益者負担金前納報奨金 894
										記念品代等 135
										09 旅費 9
										特別旅費 9
										11 需用費 443
										01 消耗品費 92
										02 燃料費 140
										04 印刷製本費 211
										12 役務費 148
										01 通信運搬費 145
										04 手数料 3
										13 委託料 33,886
										下水道使用料賦課徴収業務委託 6,928
										下水道台帳更新委託 6,048

## (款) 1. 公共下水道事業費

## (項) 1. 公共下水道事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分			金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
( 1 公共下水道 総務費)									受益者負担金徴収システム業務委託	12,350	
									地方公営企業法適用化業務委託	8,560	
									19 負担金補助及び交付金	4,131	
									01 負担金	193	
									日本下水道協会	64	
									県下水道整備促進協議会	33	
									全国町村下水道促進協議会茨城県支部	30	
									那珂久慈ブロック広域汚泥処理推進協 議会	20	
									茨城県下水道協会	14	
									徴収事務負担金	32	
									02 補助金	3,938	
									浸水対策工事費	3,000	
									水洗便所改造資金融資斡旋利子補給金	18	
									公共下水道接続支援事業	920	
									23 償還金利子及び割引料	34	
									使用料還付金	10	
									使用料還付加算金	1	
									受益者負担金還付金	21	
									受益者負担金還付加算金	2	
									27 公課費	8,927	
									消費税及び地方消費税納付金	8,927	
							24,914		12 雨水施設維持管理費	24,914	
									11 需用費	105	
								01 消耗品費	5		
								06 修繕料	100		
								13 委託料	24,259		
								電気工作物保安管理委託	260		
								排水ポンプ場維持管理委託	4,860		
								雨水幹線維持管理委託	5,487		
								電気機械設備保守点検委託	13,652		
								15 工事請負費	500		
								雨水施設補修工事	500		
								18 備品購入費	50		
								施設用備品	50		

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 1. 公共下水道事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(1 公共下水道 総務費)						104,341				<b>13 浄化センター維持管理費</b> <b>104,341</b>
										11 需用費 114
										01 消耗品費 14
										06 修繕料 100
									13 委託料 91,403	
									施設警備委託 143	
									電気工作物保安管理委託 376	
									浄化センター維持管理委託 73,656	
									電気機械設備保守点検委託 3,392	
									汚泥処分委託 13,836	
									14 使用料及び賃借料 20	
									土地借上料 20	
									15 工事請負費 12,754	
									施設等修繕工事 12,754	
									18 備品購入費 50	
									施設用備品 50	
						1,232	9,299			<b>14 水処理センター維持管理費</b> <b>10,531</b>
										11 需用費 100
										06 修繕料 100
										13 委託料 9,931
										施設警備委託 143
										電気工作物保安管理委託 413
										水処理センター維持管理委託 9,375
										15 工事請負費 500
										施設等修繕工事 500
2. 公共下水道 整備費	163,161	151,361	11,800	39,300	85,400	15,625	22,836	2. 給料 11,203		
							22,836	3. 職員手当等 8,048	<b>03 公共下水道整備に要する職員給与費</b> <b>22,836</b>	
								4. 共済費 3,585	02 給料 11,203	
								11. 需用費 288	一般職 11,203	
								13. 委託料 48,969	03 職員手当等 8,048	
								15. 工事請負費 84,500	扶養手当 318	
								16. 原材料費 280	住居手当 234	
								19. 負担金補助 及び交付金 5,788	通勤手当 140	
									時間外勤務手当 1,300	
									期末手当 2,680	

## (款) 1. 公共下水道事業費

## (項) 1. 公共下水道事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
( 2 公共下水道 整備費)								22. 補償補填及 び賠償金	500	勤勉手当 1,752 退職手当負担金 1,624 04 共済費 3,585 共済組合負担金 3,219 共済組合事務費負担金 33 共済組合追加費用等負担金 333 11 公共下水道整備事業費 140,325 11 需用費 288 01 消耗品費 288 13 委託料 48,969 施設清掃委託 972 測量調査委託 497 工事設計委託 40,800 地質調査委託 6,700 15 工事請負費 84,500 管渠施設工事 84,500 16 原材料費 280 19 負担金補助及び交付金 5,788 01 負担金 5,788 水道管移設工事 5,788 22 補償補填及び賠償金 500 物件等補償 500
計	382,260	363,013	19,247	39,760	85,400	15,625	106,518			

## (款) 2. 公債費

## (項) 1. 公債費

1. 元金	256,727	249,335	7,392			3,011	253,716	23. 償還金利息 及び割引料	256,727	11 地方債償還元金 256,727 23 償還金利息及び割引料 償還元金 256,727
2. 利子	91,952	97,255	△5,303				91,952	23. 償還金利息 及び割引料	91,952	11 地方債償還利子 91,952 23 償還金利息及び割引料 償還利子 91,952
計	348,679	346,590	2,089			3,011	345,668			

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 予備費	500	500					500	29. 予備費	500	
計	500	500					500			

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	年間支給率(月分) 期末手当	その他の手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	10	50			50		50	
	計	10	50			50		50	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	10	50			50		50	
	計	10	50			50		50	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職								
	計								

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	7		25,914	19,177	45,091	7,615	52,706	
前 年 度	8		30,287	23,452	53,739	9,797	63,536	
比 較	△ 1		△ 4,373	△ 4,275	△ 8,648	△ 2,182	△ 10,830	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	822	1,116	566			2,100	
	前 年 度	1,428	1,116	473			2,100	
	比 較	△ 606		93				
	区 分	休日勤務手当	管理職特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	派遣手当
	本 年 度			492	6,051	4,272	3,758	
	前 年 度			492	7,503	4,745	5,595	
	比 較				△ 1,452	△ 473	△ 1,837	

( 2 ) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 4,373	給与改定に伴う増減分	千円 66	給与改定率 0.2 % 実施時期 H28.4.1	
		昇給に伴う増加分	90	平均昇給率 1.39 %	
		その他の増減分	△ 4,529	異動退職等によるもの	
職員手当	△ 4,275	制度改正に伴う増減分			千円
		その他の増減分	△ 4,275	扶養手当 △ 606 通勤手当 93 期末手当 △ 1,452 勤勉手当 △ 473 退職手当負担金 △ 1,837	千円

( 3 ) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成29年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	306,186
	平均給与月額 (円)	344,939
	平均年齢 (歳)	39.3
平成28年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	313,690
	平均給与月額 (円)	358,825
	平均年齢 (歳)	41.3

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
	円	円
高 校 卒	146,100	146,100
大 学 卒	178,200	178,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年 1月1日 現 在	1 級	1	14.3
	2 級	2	28.6
	3 級		
	4 級	2	28.6
	5 級	1	14.3
	6 級	1	14.2
	7 級		
	計	7	100.0
平成28年 1月1日 現 在	1 級	1	12.5
	2 級	2	25.0
	3 級		
	4 級	2	25.0
	5 級	2	25.0
	6 級	1	12.5
	計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
1 級	1. 主事又は技師の職務 2. 主事補又は技師補の職務
2 級	1. 知識若しくは経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3 級	1. 主幹又は技幹の職務
4 級	1. 係長又は主査の職務
5 級	1. 課長補佐の職務
6 級	1. 課長又は副参事の職務
7 級	1. 部長又は参事の職務

エ 昇給

	区 分	行政職	代表的な職種		
			行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					

オ 期末手当, 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075 (1.05)	2.225 (1.20)	4.30 (2.25)	有	
前年度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有	
国の制度	2.075 (1.05)	2.225 (1.20)	4.30 (2.25)	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	なし	
国の制度 (支給率等)						

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	当分の間, 自動車等の交通用具で通勤している者に対し, 国の制度に加算した額を支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての28年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び29年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	28年度末までの 支出見込額		29年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
茨城町浄化センター等維持管理業務委託	257,081	平成 29年度～		至平成 31年度	257,081			217,232	39,849

地方債の27年度末における現在高並びに28年度末及び29年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	27 年度末現在高	28 年度末 現在高見込額	29 年度中増減見込額		29 年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1. 下水道事業債	5,072,407	4,891,852	93,900	254,739	4,731,013
(1) 公共下水道事業債	5,072,407	4,891,852	93,900	254,739	4,731,013
2. 災害復旧債	14,028	12,048		1,988	10,060
(1) 東日本大震災	14,028	12,048		1,988	10,060
合 計	5,086,435	4,903,900	93,900	256,727	4,741,073

